



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 名港海運株式会社
コード番号 9357 URL <http://www.meiko-trans.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤森 利雄
(氏名) 熊澤 幹男
配当支払開始予定日

TEL 052-661-8134
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 57,168 | △0.6 | 3,033 | △10.7 | 4,340 | △15.9 | 2,846 | △0.3 |
| 24年3月期 | 57,499 | 6.2 | 3,397 | 53.0 | 5,159 | 24.6 | 2,854 | 7.5 |

(注) 包括利益 25年3月期 4,402百万円 (49.4%) 24年3月期 2,946百万円 (87.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 94.73 | — | 4.4 | 5.3 | 5.3 |
| 24年3月期 | 94.42 | — | 4.6 | 6.5 | 5.9 |

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 14百万円 24年3月期 45百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 82,739 | 68,719 | 80.3 | 2,210.94 |
| 24年3月期 | 80,146 | 64,982 | 78.2 | 2,087.01 |

(参考) 自己資本 25年3月期 66,416百万円 24年3月期 62,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 3,846 | △1,862 | △860 | 13,595 |
| 24年3月期 | 4,164 | △1,296 | △1,454 | 12,258 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 5.00 | — | 10.00 | 15.00 | 451 | 15.9 | 0.7 |
| 25年3月期 | — | 7.50 | — | 10.00 | 17.50 | 525 | 18.5 | 0.8 |
| 26年3月期(予想) | — | 7.50 | — | 7.50 | 15.00 | | 19.2 | |

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭
25年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 特別配当2円50銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 29,000 | 1.5 | 1,450 | △16.7 | 1,800 | △24.6 | 1,150 | △19.9 | 38.28 |
| 通期 | 58,500 | 2.3 | 3,150 | 3.8 | 3,700 | △14.8 | 2,350 | △17.4 | 78.23 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年3月期 | 33,006,204 株 | 24年3月期 | 33,006,204 株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年3月期 | 2,966,310 株 | 24年3月期 | 2,962,223 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年3月期 | 30,043,088 株 | 24年3月期 | 30,236,360 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 48,265 | △2.6 | 1,909 | △11.0 | 2,845 | △12.5 | 1,963 | 14.9 |
| 24年3月期 | 49,540 | 7.0 | 2,145 | 54.6 | 3,251 | △8.3 | 1,708 | △31.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年3月期 | 65.35 | — |
| 24年3月期 | 56.52 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|---|--------|---|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 63,352 | | 51,358 | | 81.1 | 1,709.66 |
| 24年3月期 | 62,262 | | 49,059 | | 78.8 | 1,632.93 |

(参考) 自己資本 25年3月期 51,358百万円 24年3月期 49,059百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 24,000 | △2.2 | 900 | △20.0 | 1,300 | △21.8 | 900 | △10.7 | 29.96 |
| 通期 | 48,500 | 0.5 | 2,000 | 4.8 | 2,700 | △5.1 | 1,850 | △5.8 | 61.58 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) | 15 |
| (セグメント情報) | 16 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 18 |
| 5. その他 | 19 |
| 役員の異動 | 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等を背景に緩やかながら景気に回復傾向が見られたものの、円高の長期化に加え、日中情勢の緊迫化等への懸念から先行き不透明なまま推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代以降、経済政策への期待感から、円安基調・株価の回復等、経済の先行きに対する明るい兆しが見えはじめております。

一方、世界経済は、米国においては住宅市場や雇用の回復により、個人消費も増勢し緩やかな回復基調をたどり、アジアにおいても、金融緩和策に加えて経済政策の効果により、景気底打ちの兆しが見えはじめてました。欧州においては、債務問題の深刻化による金融不安の拡大、失業率の上昇等、悪化の度合いを強めており、今後も予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出貨物は自動車、自動車部品等、輸入貨物は液化天然ガス、原油等の増加により、ともに増加となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車、自動車部品等の取扱は増加となりましたが、機械部品、電機製品等の取扱は減少となりました。輸入貨物は、とうもろこし、非鉄金属等の取扱は増加となりましたが、雑貨、化学品等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、571億68百万円と前年同期と比べ3億31百万円(0.6%)の減収となりました。

営業利益は、30億33百万円と前年同期と比べ3億63百万円(10.7%)の減益となりました。

経常利益は、43億40百万円と前年同期と比べ8億18百万円(15.9%)の減益となりました。

当期純利益は、28億46百万円と前年同期と比べ8百万円(0.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務、在来船・自動車船業務の取扱が減少し、船内作業および沿岸作業ともに減少となりました。

売上高といたしましては、352億55百万円と前年同期と比べ7億60百万円(2.1%)の減収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、輸出入貨物の増加により、国内保管貨物の取扱が増加となりました。また、海外保管貨物におきましても、主に米国の景気が上向きはじめたことにより、自動車関連部品、事務機器等の取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、54億22百万円と前年同期と比べ1億46百万円(2.8%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、輸出入貨物のコンテナ輸送およびフェリー輸送が増加したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、96億86百万円と前年同期と比べ6億20百万円(6.8%)の増収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、航空輸送需要の減少から、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、30億30百万円と前年同期と比べ3億9百万円(9.3%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、梱包作業、内航海上運送が増加となりましたが、通関作業等その他の作業料が減少したことにより、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、31億13百万円と前年同期と比べ51百万円(1.6%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、565億8百万円と前年同期と比べ3億54百万円(0.6%)の減収となりました。

<賃貸>

当事業は、不動産活用による賃貸物件が増えたことにより、取扱は増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、6億59百万円と前年同期と比べ23百万円(3.6%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

| セグメント別 | | 売上高 | 構成比 | 前年同期比増減 | |
|---------------------|----------|-----------|-------|---------|-------|
| | | | | 金額 | 比率 |
| 港湾運送 および その関連 | 港湾運送部門 | 35,255百万円 | 61.7% | △760百万円 | △2.1% |
| | 倉庫保管部門 | 5,422 | 9.5 | 146 | 2.8 |
| | 陸上運送部門 | 9,686 | 16.9 | 620 | 6.8 |
| | 航空貨物運送部門 | 3,030 | 5.3 | △309 | △9.3 |
| | その他の部門 | 3,113 | 5.4 | △51 | △1.6 |
| | 計 | 56,508 | 98.8 | △354 | △0.6 |
| 賃 | 賃 | 659 | 1.2 | 23 | 3.6 |
| 合 | 計 | 57,168 | 100.0 | △331 | △0.6 |

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府が打ち出した金融政策、財政政策への期待から円安が進行し、徐々に景気が回復するものと思われませんが、原油価格高騰や厳しさが続く雇用情勢等もあり、先行き不透明な状況が継続するものと思われま。

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、期中に新規物流センターの建設に着手し、あわせて、既存施設内に倉庫の増設をいたしました。

これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べて13億93百万円増加し、284億8百万円となりました。これは、主として利益獲得により現金及び預金が15億円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて11億99百万円増加し、543億30百万円となりました。これは、主として株式時価の回復等により投資有価証券が15億6百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度に比べて7億4百万円減少し、78億90百万円となりました。これは、主として法人税等の支払により未払法人税等が2億98百万円減少したことに加え、短期借入金の返済による減少(当社)が2億円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4億39百万円減少し、61億29百万円となりました。これは、主として負ののれんが償却により5億61百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べて37億36百万円増加し、687億19百万円となりました。これは、主として利益剰余金が23億20百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が10億8百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額(2億12百万円の増加)があり、全体で13億36百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は135億95百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、38億46百万円(前年同期比7.6%減)となりました。これは、税金等調整前当期純利益45億40百万円(前年同期比9.7%減)が反映されたことに加え、減価償却費が21億79百万円(前年同期比6.3%減)あったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、18億62百万円(前年同期比43.6%増)となりました。これは、西三区物流センターの増築など有形固定資産の取得による支出が21億32百万円(前年同期比114.0%増)あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、8億60百万円（前年同期比40.9%減）となりました。これは、配当金の支払額が5億25百万円（前年同期比38.7%増）あったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 75.8 | 78.2 | 80.3 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 27.1 | 27.7 | 32.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%) | 31.8 | 18.7 | 16.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 288.8 | 1,277.5 | 2,720.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益力向上に向け、企業体質強化を図りながら、株主各位に対して安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新規事業計画、合理化のための投資等に活用し、企業体質の強化と競争力の更なる強化に充当いたします。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株当たり普通配当15円（内中間配当7円50銭）に当期末の特別配当2円50銭を加え、年間配当として17円50銭を予定しております。

また次期の配当金につきましては、年間配当として15円（普通配当15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社24社および関連会社6社で構成され、港湾運送およびその関連を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け等は次のとおりであります。

〔港湾運送およびその関連〕

当社グループの事業領域は5つの事業に分かれております。

港湾荷役事業については、当社のほか、名海運輸作業(株)等も営業しており、当社事業の一部を下請しております。

倉庫保管事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、大源海運(株)等も営業しております。

陸上運送事業については、当社は自動車運送利用業を営み、名海運輸作業(株)、名港陸運(株)等が自動車運送事業者として自動車運送を営業しております。

貨物利用運送事業については、当社のほか、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)も営業しております。また、当社は関係会社元請の港湾運送も請負っております。

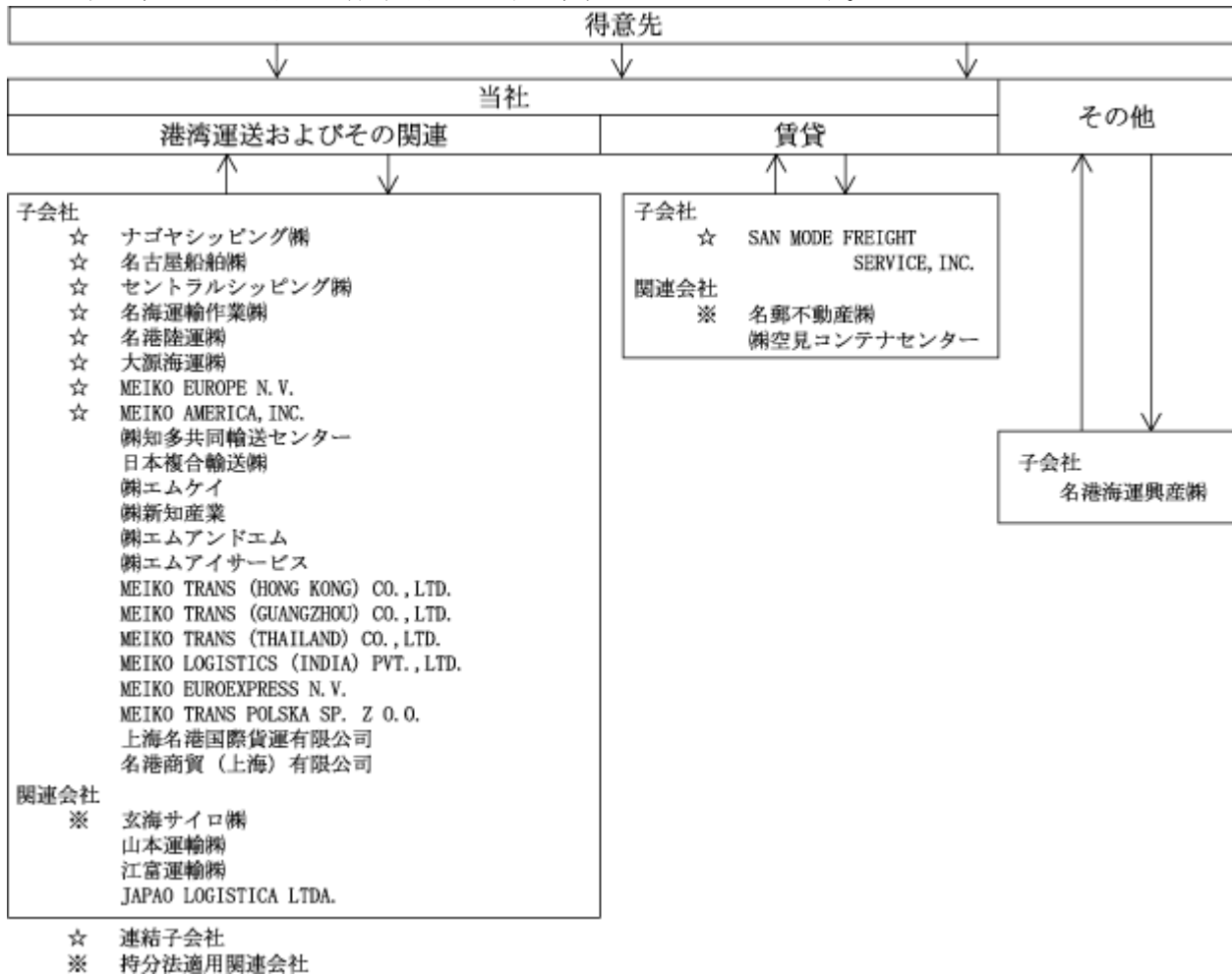
海運代理店業については、セントラル SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)が営業しております。また、当社が港湾運送事業者として請負っております。

航空貨物・国際複合輸送事業については、当社のほか、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V. 等が営業しております。

〔賃貸〕

賃貸事業については、当社のほか、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. も営業しております。

以上、述べた事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、港湾運送業を中核として、海・陸・空にわたる総合物流業を営んでおります。現在、国内では、名古屋港を中心として44万㎡をこえる多種多様の倉庫群を擁し、多くの優れた近代的輸送荷役機械を駆使して、大量の貨物を安全かつ迅速に処理しています。また、営業網は、東京支店をはじめ北海道から九州まで全国を結んでいます。

海外では、北米をはじめ、欧州、東南アジア、中国の各地に拠点を設置して、倉庫、フォワーダー、通関業務を営み、わが国と世界各地を結ぶ地球規模のネットワークを確立しています。

近年、物流に対するニーズは、ますます多様化し、高度化していますが、当社グループは、国内外の充実したハードと、柔軟性のあるソフトの両面を活用することにより、絶え間なく展開し、変化するニーズに常に先見性を以って対応し、国際的かつ、総合的見地から、顧客に対するタイムリーな情報の提供と、万全のサービスを行っています。

そして当社グループは、これら事業を営むことにより、適正な利潤の確保と会社の安定、確実な成長をはかり、顧客、株主、協力業者および従業員に報いることを経営の理念としております。あわせて、単に当社グループの利益のみにとらわれず、当社グループの営業の主要基盤である名古屋港全体の発展を常に視野におき、ひいては、広く経済社会における物流業務の公共的使命を認識し、常にサービスの向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

港湾運送業界の厳しい企業経営環境のなか、売上高を中心とした規模の拡大だけでなく、経営効率の向上等を重視し、売上高経常利益率を主な経営指標として掲げております。

中長期的には8%以上の達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

総合物流事業において、企業環境の変化に即した営業体制と集荷活動の強化に加えて、物流合理化の要請に対応した競争力のあるサービスや情報提供・業務の改善提案等により、積極的に顧客の開拓を図り、収益の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、港湾貨物の取扱量減少に加え、港湾施設の整備、物流合理化などの諸問題を抱えております。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、期中に新規物流センターの建設に着手し、あわせて、既存施設内に倉庫の増設をいたしました。

これら新施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,583,779 | 15,084,413 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,594,156 | 10,355,618 |
| 有価証券 | 119,221 | 119,305 |
| 繰延税金資産 | 811,866 | 798,939 |
| 未収還付法人税等 | 28,272 | 56,349 |
| その他 | 1,912,123 | 2,020,832 |
| 貸倒引当金 | △34,593 | △26,806 |
| 流動資産合計 | 27,014,827 | 28,408,652 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,469,895 | 37,240,130 |
| 減価償却累計額 | △23,689,659 | △25,041,600 |
| 建物及び構築物(純額) | 12,780,236 | 12,198,530 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,721,688 | 11,707,728 |
| 減価償却累計額 | △10,143,365 | △10,398,176 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,578,323 | 1,309,551 |
| 土地 | 20,815,003 | 21,300,044 |
| リース資産 | 254,801 | 360,942 |
| 減価償却累計額 | △93,070 | △148,351 |
| リース資産(純額) | 161,731 | 212,591 |
| 建設仮勘定 | 29,390 | 611,497 |
| その他 | 870,181 | 944,589 |
| 減価償却累計額 | △754,115 | △802,404 |
| その他(純額) | 116,066 | 142,184 |
| 有形固定資産合計 | 35,480,751 | 35,774,400 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 502,463 | 505,996 |
| ソフトウェア仮勘定 | 207,653 | 1,203 |
| リース資産 | 93,380 | 82,957 |
| その他 | 36,045 | 44,702 |
| 無形固定資産合計 | 839,543 | 634,859 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,557,578 | 15,064,087 |
| 長期貸付金 | 563,804 | 514,760 |
| 繰延税金資産 | 940,155 | 594,611 |
| その他 | 1,975,274 | 1,947,067 |
| 貸倒引当金 | △225,736 | △199,326 |
| 投資その他の資産合計 | 16,811,076 | 17,921,199 |
| 固定資産合計 | 53,131,371 | 54,330,459 |
| 資産合計 | 80,146,198 | 82,739,112 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 3,864,889 | 3,678,324 |
| 短期借入金 | 500,000 | 300,000 |
| リース債務 | 87,652 | 108,069 |
| 未払法人税等 | 924,501 | 626,359 |
| 賞与引当金 | 1,445,233 | 1,440,325 |
| その他 | 1,772,392 | 1,737,562 |
| 流動負債合計 | 8,594,669 | 7,890,641 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 189,315 | 209,910 |
| 繰延税金負債 | 25,166 | 92,774 |
| 退職給付引当金 | 4,707,147 | 4,741,943 |
| 役員退職慰労引当金 | 9,091 | 11,446 |
| 資産除去債務 | 421,888 | 428,133 |
| 未払役員退職慰労金 | 505,700 | 504,925 |
| 負ののれん | 586,213 | 24,582 |
| その他 | 124,477 | 115,709 |
| 固定負債合計 | 6,569,000 | 6,129,425 |
| 負債合計 | 15,163,670 | 14,020,067 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,350,704 | 2,350,704 |
| 資本剰余金 | 1,601,316 | 1,601,320 |
| 利益剰余金 | 59,573,342 | 61,893,643 |
| 自己株式 | △2,061,693 | △2,064,976 |
| 株主資本合計 | 61,463,670 | 63,780,692 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,462,485 | 4,470,842 |
| 為替換算調整勘定 | △2,224,126 | △1,835,192 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,238,358 | 2,635,650 |
| 少数株主持分 | 2,280,498 | 2,302,702 |
| 純資産合計 | 64,982,528 | 68,719,045 |
| 負債純資産合計 | 80,146,198 | 82,739,112 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 57,499,160 | 57,168,078 |
| 売上原価 | 45,005,424 | 45,026,236 |
| 売上総利益 | 12,493,736 | 12,141,841 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,096,535 | 9,107,913 |
| 営業利益 | 3,397,200 | 3,033,928 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,728 | 22,154 |
| 受取配当金 | 300,432 | 313,056 |
| 負ののれん償却額 | 1,224,749 | 654,348 |
| 持分法による投資利益 | 45,856 | 14,223 |
| 為替差益 | 7,268 | 141,819 |
| その他 | 173,773 | 167,824 |
| 営業外収益合計 | 1,772,808 | 1,313,427 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,260 | 1,414 |
| 固定資産除却損 | — | 2,626 |
| 会員権評価損 | — | 1,000 |
| その他 | 7,648 | 1,322 |
| 営業外費用合計 | 10,908 | 6,362 |
| 経常利益 | 5,159,101 | 4,340,992 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 10,298 | — |
| 関係会社株式売却益 | — | 287,600 |
| 特別利益合計 | 10,298 | 287,600 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4,163 | — |
| 投資有価証券評価損 | 115,697 | 88,053 |
| 子会社清算損 | 8,170 | — |
| 会員権評価損 | 13,985 | — |
| 特別損失合計 | 142,017 | 88,053 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,027,382 | 4,540,539 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,726,894 | 1,635,415 |
| 法人税等調整額 | 355,344 | △43,010 |
| 法人税等合計 | 2,082,238 | 1,592,405 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,945,143 | 2,948,134 |
| 少数株主利益 | 90,183 | 102,065 |
| 当期純利益 | 2,854,960 | 2,846,068 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,945,143 | 2,948,134 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 175,683 | 1,044,574 |
| 為替換算調整勘定 | △174,400 | 410,219 |
| その他の包括利益合計 | 1,283 | 1,454,794 |
| 包括利益 | 2,946,426 | 4,402,928 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,866,132 | 4,243,360 |
| 少数株主に係る包括利益 | 80,294 | 159,567 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 2,350,704 | 2,350,704 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,350,704 | 2,350,704 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,601,283 | 1,601,316 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 33 | 4 |
| 当期変動額合計 | 33 | 4 |
| 当期末残高 | 1,601,316 | 1,601,320 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 57,097,539 | 59,573,342 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △379,157 | △525,767 |
| 当期純利益 | 2,854,960 | 2,846,068 |
| 当期変動額合計 | 2,475,803 | 2,320,300 |
| 当期末残高 | 59,573,342 | 61,893,643 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △1,815,172 | △2,061,693 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △247,219 | △3,811 |
| 自己株式の処分 | 698 | 528 |
| 当期変動額合計 | △246,520 | △3,283 |
| 当期末残高 | △2,061,693 | △2,064,976 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 59,234,355 | 61,463,670 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △379,157 | △525,767 |
| 当期純利益 | 2,854,960 | 2,846,068 |
| 自己株式の取得 | △247,219 | △3,811 |
| 自己株式の処分 | 731 | 532 |
| 当期変動額合計 | 2,229,315 | 2,317,021 |
| 当期末残高 | 61,463,670 | 63,780,692 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 3,285,803 | 3,462,485 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 176,681 | 1,008,357 |
| 当期変動額合計 | 176,681 | 1,008,357 |
| 当期末残高 | 3,462,485 | 4,470,842 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,058,617 | △2,224,126 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △165,509 | 388,934 |
| 当期変動額合計 | △165,509 | 388,934 |
| 当期末残高 | △2,224,126 | △1,835,192 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,227,186 | 1,238,358 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 11,172 | 1,397,292 |
| 当期変動額合計 | 11,172 | 1,397,292 |
| 当期末残高 | 1,238,358 | 2,635,650 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 2,241,753 | 2,280,498 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 38,745 | 22,203 |
| 当期変動額合計 | 38,745 | 22,203 |
| 当期末残高 | 2,280,498 | 2,302,702 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 62,703,295 | 64,982,528 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △379,157 | △525,767 |
| 当期純利益 | 2,854,960 | 2,846,068 |
| 自己株式の取得 | △247,219 | △3,811 |
| 自己株式の処分 | 731 | 532 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 49,917 | 1,419,496 |
| 当期変動額合計 | 2,279,232 | 3,736,517 |
| 当期末残高 | 64,982,528 | 68,719,045 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,027,382 | 4,540,539 |
| 減価償却費 | 2,325,997 | 2,179,355 |
| 負ののれん償却額 | △1,224,749 | △654,348 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △4,167 | △17,832 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 21,272 | △4,907 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 150,867 | 37,109 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 2,600 | 2,354 |
| 受取利息及び受取配当金 | △321,160 | △335,210 |
| 支払利息 | 3,260 | 1,414 |
| 為替差損益 (△は益) | 5,601 | △143,522 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 115,697 | 88,053 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △45,856 | △14,223 |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | — | △287,600 |
| 会員権評価損 | 13,985 | 1,000 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △10,298 | — |
| 固定資産除却損 | 4,163 | 2,626 |
| 子会社清算損益 (△は益) | 8,170 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △820,116 | 373,830 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 118,147 | △269,422 |
| その他 | 429,235 | △51,423 |
| 小計 | 5,800,033 | 5,447,791 |
| 利息及び配当金の受取額 | 344,830 | 358,575 |
| 利息の支払額 | △3,260 | △1,414 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △138,075 | △775 |
| 法人税等の支払額 | △1,862,355 | △1,986,570 |
| 法人税等の還付額 | 23,355 | 28,774 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,164,529 | 3,846,381 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △197,739 | △48,792 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △996,562 | △2,132,709 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13,519 | 4,632 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △136,268 | △5,244 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △134,508 | △126,033 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △57,187 |
| 関係会社株式の売却による収入 | — | 411,600 |
| 貸付けによる支出 | △27,100 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 145,167 | 90,573 |
| 保険積立金の積立による支出 | △89,535 | — |
| 保険積立金の払戻による収入 | 127,850 | — |
| その他 | △1,556 | 941 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,296,733 | △1,862,219 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △700,000 | △200,000 |
| リース債務の返済による支出 | △87,550 | △102,594 |
| 自己株式の取得による支出 | △245,919 | — |
| 自己株式の純増減額 (△は増加) | △568 | △3,279 |
| 配当金の支払額 | △379,157 | △525,767 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △41,549 | △28,709 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,454,745 | △860,350 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △62,244 | 212,775 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,350,805 | 1,336,586 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,907,906 | 12,258,712 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 12,258,712 | 13,595,299 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が19,520千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,520千円増加しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、また取締役会において業績を評価するために、定期的に分析を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業を中核とした陸・海・空に渡る総合物流業を営んでおり、名古屋港を中心とした国内および海外の拠点とのネットワークによるサービスを提供しております。また、土地・建物を有効活用した不動産賃貸事業も手がけております。

このため、当社グループは「港湾運送およびその関連」と「賃貸」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| | 港湾運送および その関連 | 賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,862,373 | 636,787 | 57,499,160 | — | 57,499,160 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 97,623 | 97,623 | △97,623 | — |
| 計 | 56,862,373 | 734,411 | 57,596,784 | △97,623 | 57,499,160 |
| セグメント利益 | 2,951,247 | 436,634 | 3,387,881 | 9,319 | 3,397,200 |
| セグメント資産 | 57,369,199 | 3,696,950 | 61,066,150 | 19,080,047 | 80,146,198 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,165,950 | 160,047 | 2,325,997 | — | 2,325,997 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,161,608 | 3,549 | 1,165,157 | 73,865 | 1,239,023 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額9,319千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,818,399千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,352千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額(注) 2 |
|------------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
| | 港湾運送および その関連 | 賃貸 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,508,230 | 659,847 | 57,168,078 | — | 57,168,078 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 103,289 | 103,289 | △103,289 | — |
| 計 | 56,508,230 | 763,137 | 57,271,367 | △103,289 | 57,168,078 |
| セグメント利益 | 2,511,155 | 512,392 | 3,023,548 | 10,379 | 3,033,928 |
| セグメント資産 | 58,260,435 | 3,644,561 | 61,904,997 | 20,834,114 | 82,739,112 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,035,731 | 143,623 | 2,179,355 | — | 2,179,355 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,044,971 | 5,430 | 2,050,401 | 170,582 | 2,220,983 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額10,379千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産21,572,476千円及び本社管理部門に対する債権の相殺消去△738,361千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,087.01円 | 1株当たり純資産額 | 2,210.94円 |
| 1株当たり当期純利益 | 94.42円 | 1株当たり当期純利益 | 94.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成25年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 64,982,528 | 68,719,045 |
| 普通株式に係る純資産額 (千円) | 62,702,029 | 66,416,343 |
| 差額の主な内訳 少数株主持分 (千円) | 2,280,498 | 2,302,702 |
| 普通株式の発行済株式数 (千株) | 33,006 | 33,006 |
| 普通株式の自己株式数 (千株) | 2,962 | 2,966 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株) | 30,043 | 30,039 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益 (千円) | 2,854,960 | 2,846,068 |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 2,854,960 | 2,846,068 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 30,236 | 30,043 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

1. 役付取締役の役職の変動

取締役 岡部 和壽（現 専務取締役）
（関連会社出向予定）

2. 新任取締役候補

取締役 清水 順三（現 豊田通商(株) 代表取締役会長）
取締役南部事業所長 蟹井 修（現 南部事業所長）
取締役営業第1部長 野々部 洋史（現 営業第1部長）

3. 退任予定取締役

取締役物流センター統括部長 木内 篤

（注）新任取締役候補者 清水 順三氏は、社外取締役であります。